

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	3			シート作成者	-	-	
事務事業名	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付		事務区分	自治事務	部課かい名	建設部 建設総務課	
事業の目的	道水路等の市有財産としての管理を行い、地域住民の利便を図るため境界確定図等により道水路等の境界を明示する。		事業の目標		道水路の境界確定、境界復元を行い、道路情報管理システムを活用し、境界確定図等の交付を行う。		
事業の概要	未確定道水路の境界確定、確定済み道水路の復元測量及び境界確定図・確定証明書・道路幅員証明書の交付を行う。						
対象	市民・事業者		事業の性質区分		定例・定型		業務計画
指標	①境界確定②復元測量③境界確定図等の交付(第2次実施計画) ①境界未確定の道水路等の境界確定②境界確定済みの道水路等の境界復元(第3次実施計画)						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値		実績値		目標値		実績値	
①40件②600件③7,700件(③10,000件)		①51件②414件③12,335件(①51件②184件)		①40件②200件		①40件②200件	
事業費	27年度		28年度		29年度		30年度
	実施計画事業費		-		71,782,000		71,782,000
	予算額		61,041,000		71,782,000		
	決算額		69,950,855				
	執行率		114.6%				
	従事者数		7.22		4.88		
	職員		5.46		4.82		
臨時・非常勤等		1.76		0.06			
財源内訳	特定財源		国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他		3,033,000		3,333,000
一般財源		58,008,000		68,449,000			

※金額については1円単位で記入してください

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
道水路等を市有財産として適正に管理するためには、道水路等の境界確定及び境界確定済みの道水路等の境界復元などの境界管理が不可欠となる。これらの境界管理については、道路情報管理システム等を活用し、電子データにより適正かつ効率的に行う必要がある。また、道路情報管理システムにより、境界確定図等の円滑な交付が可能となっている。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	境界確定協議件数は51件となり指標は達成しているが、境界未確定箇所調査により作成した優先順位に基づく市による積極的な境界確定協議の件数を増やす必要がある。境界復元は414件となっており、指標を達成していないが、申請のあった境界復元を適切に行っている。
事務効率	境界確定については、未確定となっている要因が複雑な案件においても統一的な業務の遂行を可能とするため、境界確定の方針を明文化し、手続やマニュアルを見直す必要がある。境界復元については、申請者による境界復元が年間4件(復元測量費用254,124円)あったが、これを増加させる必要がある。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	事務事業について、平成28年度以降「道水路の境界確定及び境界確定図等の交付」を「道水路等の境界確定及び境界復元」と「道水路等の電子データによる管理及び境界確定図等の交付」に分割することとし、改善を図る事業として「道水路等の境界確定及び境界復元」を位置付けることとする。 平成28年度以降の取組内容として、境界確定については、境界確定の方針の作成及び手続の見直しを行い、これらを反映させたマニュアルを平成28年度内を目途に作成し、担当内の業務の統一化を図ることにより効率的な業務を行う。さらなる成果をあげるという視点から見ると、境界未確定箇所調査により作成した優先順位に基づき、市による積極的な境界確定協議を行うことが必要である。境界復元については、境界復元申請者自身による境界復元の件数を増加させ、市の境界復元に係る費用を削減する。また、境界標の設置等に係る関係土地所有者への説明を復元測量の業務委託に含め、復元測量の際に併せて受託業者によりこれを行う手法を取ることで業務の効率化を図る。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	5			シート作成者	-	-
事務事業名	道路の寄付、道水路交換、付替え及び払下げ			事務区分	自治事務	
事業の目的	道水路の隣接地権者の申請に基づき、道路の寄付、道水路の交換、付替え及び払下げを行い土地の有効活用を図るとともに地域住民の利便性の向上を図る。			事業の目標	申請者の土地利用・地域住民の利便性を図るとともに不用品の法定外公共用物の処理を行う。	
事業の概要	不用品道水路の隣接地権者からの申請に基づき、道路の寄付・道水路交換・付替え及び払下げを行い、申請者所有地の有効活用を図るとともに交換や付け替えの手法により狭い道路整備につなげ、市民生活の利便性と安全性の向上を図る。また、併せて水路管理者と協議・連携しながら不用品水路の隣接地権者への積極的な払下げを行い自主財源の確保を図る。					
対象	市民・事業者			事業の性質区分	定例・定型	
指標	①年間協議件数②年間完了件数③年間折衝件数			業務計画		
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値		実績値		目標値		実績値
①50件②30件③30件		①47件②33件③26件		①50件②30件③40件		①50件②30件③40件
事業費	実施計画事業費	-		1,070,000		1,529,000
	予算額	23,487,000		292,000		
	決算額	22,892,400				
	執行率	97.5%				
	従事者数	2.01		1.6		
	職員	1.73		1.34		
	臨時・非常勤等	0.28		0.26		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	23,487,000		292,000		292,000	

※金額については1円単位で記入してください

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>不用品道水路の有効利用を図るため、また、例年、年間2千万円前後の払い下げ実績があることより、自主財源の更なる確保のため、引き続き不用品となった水路の交換や払下げを積極的に行う必要がある。あわせて道路敷の寄付と道水路敷の付け替えを行い、土地利用の利便性を図る。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>申請者による水路の交換や払下げ、道路敷の寄付と道水路敷の付け替えを円滑・遅滞なく行い、土地利用の利便性を図っている。</p> <p>水路の積極的な払下げについては、地権者に土地代金の他、売買に係る登記や測量等の費用負担が伴うことから、払下げ制度の周知を図り、慎重な交渉が重要である。また、事前協議から契約にいたるまでに1年から1年半の期間を要しており、交渉経過等の引き継ぎを確実にやっていく必要がある。</p>
事務効率	<p>水路の積極的な払下げについては、手法や交渉方法が担当者間で統一されていないことや、交渉相手、現地の状況により事務効率は必ずしも良いとは言えない。</p>
<p>事業成果及び事務効率に対する評価</p> <p>成果があがっているが、実施手法は効率的でない</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>不用品道水路の有効利用及びより一層の自主財源の確保を図るため、水路の積極的な払下げを引き続き実施していき、隣接地権者への折衝回数を増やすとともに、留守宅への文書の郵送等、手法や折衝方法を統一するため、既存のマニュアルを精査し、平成28年度中に見直しを図る。また、払下げや交換をすることによるメリット等の情報提供を行うことで払下げ制度の周知を図り、申請書の提出から払下げ手続きに繋げていく。</p> <p>さらに、水路管理者との連携・調整を密にし、地権者折衝に同行するなど、業務の手順・手法を検証し、効率化を図っていく。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

事業を構成する活動(27年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
5-1	道水路管理者等と協議し、交換・払下げ処理の実施 不用道水路の有効活用	①協議件数②完了件数③折衝件数	①50件 ②30件 ③30件	①47件 ②33件 ③26件		
5-2	民間力による不用水路払下げ処理業務(抽出・現地調査から 折衝・事前申請)	委託契約による成果物の納入期限	H28年3月	H28年3月	9,018,000	8,424,000
5-3	道水路敷台帳管理システムの管理・運用上のデータ処理	データ処理件数	50件	47件		
5-4	道水路敷台帳管理システムの運用保守業務	①システム保守点検②移設	①4回②1回 (28年1月)	①4回②1回 (28年1月)	562,000	561,600
5-5	土地所有権確認請求事件	土地所有権確認請求事件の和解に基づく 手続	H27年7月 完了	H27年6月 完了	13,906,800	13,906,800

[illegible]

事業を構成する活動(28年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
6-1	道水路管理者等と協議し、交換・払下げ処理を実施する 不用道水路を有効活用する	①協議件数②完了件数③折衝件数	①50件 ②30件 ③40件			
6-2	道水路敷台帳管理システムの管理・運用上のデータ処理を行う	データ処理件数	50件			
6-3	道水路敷台帳管理システムの運用保守業務委託を行う	システム保守点検	4回		292,000	
6-4	道水路敷台帳管理システム機器リース及び保守業務委託を行う	①システムリース契約(5年)②保守点検	①H28年10月 ②毎月		778,000	

[illegible]